

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	35,102,124	37,805,789	45,705,327
経常利益(千円)	1,078,565	1,188,234	1,238,007
四半期(当期)純利益(千円)	486,112	590,321	563,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,749	577,709	515,587
純資産額(千円)	8,378,183	8,886,540	8,445,995
総資産額(千円)	39,566,292	42,177,153	38,553,222
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.52	43.14	41.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	21.1	21.9

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.39	14.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、また、先行きは円高の急速な進行や欧州諸国の政府債務危機を背景とした世界的な景気後退の懸念等により、不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、市場規模の飽和状態に加え、商材の拡大等により業態の垣根は低くなっており、異業態を含めた競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループは、ホームセンターは地域社会のインフラであり、「困ったときに頼りになる店」を目指し、お客様のニーズに合った魅力ある売場づくりを推進すべく、品揃えの拡大や新商品の早期導入を徹底し、定番商品の活性化を基本とした売場改革を継続しました。

販売の状況につきましては、当第3四半期においては、平成23年9月に発生した台風15号の影響により補修関連商品が大きく売上を伸ばしました。しかしながら、暖かい天候が続いたため、季節商品は低調に推移しました。

また、グループ全体の重要部門として注力しておりますリフォーム部門は、多岐に亘るお客様のニーズを取り入れ、専門性の高い幅広い提案を行うことで他社と差別化を図り、一段の強化に取り組みました。

当第3四半期における店舗の状況としましては、平成23年10月静岡県富士市にホームファッション専門店「casaアピタ富士吉原店」をオープンいたしました。これにより専門店事業は19店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,805百万円（前年同期比7.7%増）営業利益は1,418百万円（同0.8%増）経常利益は1,188百万円（10.2%増）四半期純利益は590百万円（同21.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業は、新規出店の影響により、来店客数及び売上数量が前第3四半期連結累計期間に比べ増加し、売上高は34,340百万円（同7.1%増）となりました。その結果、売上総利益が増加したことによりセグメント利益（営業利益）は1,070百万円（同10.3%増）となりました。

専門店事業におきましても、ホームセンター事業と同様に、新規出店の影響により来店客数及び売上数量が前第3四半期連結累計期間に比べ増加し、売上高は2,699百万円（同9.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は141百万円（同26.2%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、42,177百万円となり前連結会計年度末に比べ3,623百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加2,071百万円、商品の増加628百万円、有形固定資産の増加874百万円によるものであります。

負債合計は、33,290百万円となり前連結会計年度末に比べ3,183百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,961百万円、長短借入金金の増加1,359百万円によるものであります。

純資産合計は、8,886百万円となり前連結会計年度末に比べ440百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加453百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新規出店

ホームセンター事業において、前連結会計年度末に計画しておりましたペイドリーム清水新設工事は、平成23年4月に完了し、同月より営業しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 58,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末における自己株式数は32,719株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,564,125	4,635,607
受取手形及び売掛金	777,550	987,539
商品	8,512,781	9,141,650
仕掛品	14,528	60,138
貯蔵品	8,333	12,050
繰延税金資産	172,906	108,880
その他	524,856	504,296
貸倒引当金	10,423	11,711
流動資産合計	12,564,660	15,438,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,244,056	8,081,137
土地	11,638,683	11,638,683
建設仮勘定	2,313,948	29,598
その他(純額)	538,263	860,424
有形固定資産合計	19,734,951	20,609,843
無形固定資産	93,424	92,434
投資その他の資産		
投資有価証券	705,947	685,976
長期貸付金	1,596,710	1,517,816
敷金及び保証金	2,773,255	2,737,210
繰延税金資産	473,442	425,311
その他	690,344	743,276
貸倒引当金	79,514	73,166
投資その他の資産合計	6,160,185	6,036,424
固定資産合計	25,988,562	26,738,702
資産合計	38,553,222	42,177,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,023,158	8,984,178
短期借入金	4,366,656	6,866,347
未払法人税等	472,504	181,762
店舗閉鎖損失引当金	-	47,553
その他	3,731,773	2,911,003
流動負債合計	15,594,093	18,990,845
固定負債		
社債	598,800	1,302,200
長期借入金	10,674,816	9,534,921
退職給付引当金	819,589	826,490
資産除去債務	118,471	274,966
その他	2,301,456	2,361,189
固定負債合計	14,513,134	14,299,767
負債合計	30,107,227	33,290,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,123,717	2,577,213
自己株式	14,150	14,488
<b>株主資本合計</b>	<b>8,448,080</b>	<b>8,901,238</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,085	14,697
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,085</b>	<b>14,697</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,445,995</b>	<b>8,886,540</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,553,222</b>	<b>42,177,153</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,102,124	37,805,789
売上原価	25,100,393	26,982,657
売上総利益	10,001,731	10,823,132
営業収入	326,502	831,813
営業総利益	10,328,234	11,654,945
販売費及び一般管理費	8,921,069	10,236,205
営業利益	1,407,164	1,418,740
営業外収益		
受取利息	30,383	28,708
受取配当金	10,380	10,686
その他	27,333	41,234
営業外収益合計	68,097	80,629
営業外費用		
支払利息	225,695	249,496
シンジケートローン手数料	125,566	26,196
その他	45,435	35,442
営業外費用合計	396,696	311,135
経常利益	1,078,565	1,188,234
特別利益		
受取保険金	-	8,392
特別利益合計	-	8,392
特別損失		
減損損失	150,212	1,049
出店計画中止損失	8,080	4,761
店舗移転損失	-	3,773
店舗閉鎖損失	8,475	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	47,553
災害による損失	-	18,900
投資有価証券評価損	-	21,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,295	-
特別損失合計	228,063	97,275
税金等調整前四半期純利益	850,502	1,099,351
法人税、住民税及び事業税	311,312	396,683
法人税等調整額	53,076	112,346
法人税等合計	364,389	509,029
少数株主損益調整前四半期純利益	486,112	590,321
四半期純利益	486,112	590,321

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486,112	590,321
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,362	12,612
その他の包括利益合計	38,362	12,612
四半期包括利益	447,749	577,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,749	577,709
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
1 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(有)THエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(有)THエンタープライズ	270,000千円	計	270,000	1 偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(有)THエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	(有)THエンタープライズ	270,000千円	計	270,000
(会社名)	(金額)												
(有)THエンタープライズ	270,000千円												
計	270,000												
(会社名)	(金額)												
(有)THエンタープライズ	270,000千円												
計	270,000												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 376,022千円	減価償却費 672,303千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	68,429	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	68,427	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	68,411	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,053,126	2,461,061	34,514,187	587,937	35,102,124	-	35,102,124
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	2,339,394	2,339,394	2,339,394	-
計	32,053,126	2,461,061	34,514,187	2,927,331	37,441,519	2,339,394	35,102,124
セグメント利益	970,452	111,786	1,082,238	202,060	1,284,299	122,865	1,407,164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	3,960
全社費用の配賦額の予算実績差異	118,904
合計	122,865

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(単位:千円)

	ホームセンター事業	専門店事業	合計
減損損失	150,172	40	150,212

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,340,659	2,699,519	37,040,178	765,610	37,805,789	-	37,805,789
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,853	-	4,853	826,752	831,605	831,605	-
計	34,345,512	2,699,519	37,045,031	1,592,363	38,637,395	831,605	37,805,789
セグメント利益	1,070,417	141,022	1,211,440	105,789	1,317,230	101,510	1,418,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	金額
セグメント間取引消去	474
全社費用の配賦額の予算実績差異	101,036
合計	101,510

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(単位:千円)

	ホームセンター事業	専門店事業	合計
減損損失	1,049	-	1,049

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円52銭	43円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	486,112	590,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	486,112	590,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,685	13,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 68,411千円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成23年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社エンチョー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。